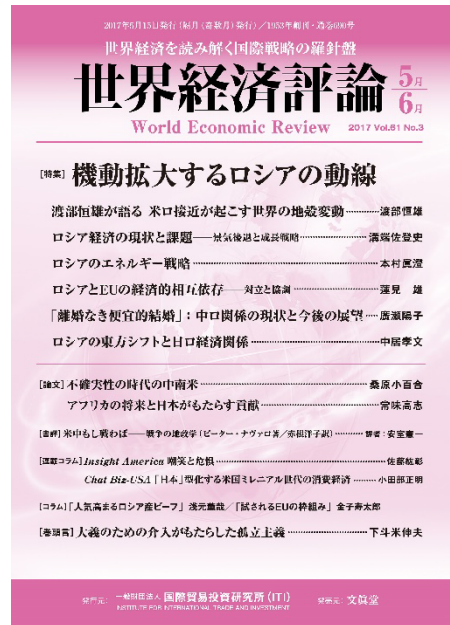


本論文は

世界経済評論 2017年5/6月号

(2017年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

ロシア経済の現状と課題

——景気後退と成長戦略

京都大学経済研究所所長・教授 溝端 佐登史

みぞばた・さとし バーミンガム大学ロシア・東欧研究センターやロシア科学アカデミー経済研究所などで客員研究員。ロシア・東欧学会代表理事。主な業績は、『ロシア経済・経営システム研究』（法律文化社、1996年）、『ロシア近代化の政治経済学』（文理閣、2013年）他。

石油・天然ガス輸出に依存するロシア経済は、2014年ウクライナ危機以降の経済制裁と対抗制裁によってマイナス成長に落ち込み危機に至っている。この危機は外的ショックよりも伝統的な成長モデルの機能不全を示しており、それは油価と国際金融に依存する成長モデルの弱点を意味する。これに対し、政府は国内金融の整備のために脱オフショア化政策を実施しているが、なお成功したとは言い難い。また、経済制裁を契機に、輸入代替産業政策を強めており、実際に食品産業や金属で効果が観察され、国産ベースの成長モデルを導くと期待されている。しかし、輸入代替は国内の技術・スキル基盤の脆弱さと金融システムへの不信によって効果は限定的であり、その反転さえ迫られている。伝統的成長モデルを新しい成長戦略に転換するという課題が重視されており、外貨保有の縮小と国債増加傾向から、成長モデル転換のための国民の合意形成が緊急に重要な課題として浮上している。

I 開放的で閉じた国ロシア

ロシアほど閉鎖的に見える国はない。ロシア革命から100年を経ても、そして体制転換から四半世紀を経てもそのイメージは大きく変わらない。プーチン大統領に至るまで、権威主義的な政治システムが作用しているように見える。とくに、2014年ウクライナ危機・クリミア併合はロシアの孤立感を急速に高め、それに伴う西側諸国の経済制裁とそれに対する対抗制裁は新冷戦と呼ばれる目に見えない壁を作り出してしまった。アメリカの大統領選挙への介入疑惑もその一コマのように思われる。

その一方で、ロシアはソ連崩壊後確実にグローバル経済に包摂されている。短期間にIMFに加盟し、ショック療法型の政策も受け入れてきた。貿易・資本の自由化は進み、2012年にWTO加盟を果たし、2014年に変動相場制を採用している。少なくとも東西を分かちほかに明確な経済ルールなどロシアにはない。それどころか、ロシアほどグローバル経済に感受性の強い国はない。1990年代の体制転換不況は世界の景気変動に無関係に低迷したが、2000年代以降のGDPの変動は世界のそれと同じ動きを示し、とりわけ2008-2009年世界経済危機では世界最大規模の成長率の落ち込み幅を記録し、脆弱性は鮮明になっている。石油・天然

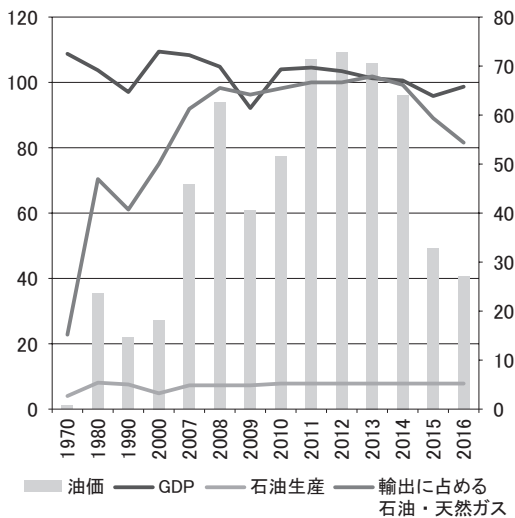
ガス市況がロシア経済の浮き沈みに直結し、日本以上に外国貿易依存度（2015年に42%）は高い。

当のロシアは世界経済を敏感に捉え、その不安定さを次のように特徴づけている（Медведев, 2016, c. 6-7）。第1に、2008年経済危機は世界的秩序の転換を引き起こし、適切なグローバル規制システムは編成されていない。第2に、経済の政治化が生じており、市場も政治に従属する。経済制裁がその典型事例であり、油価もまた政治的影響下にある。第3に、経済格差の拡大が経済的・政治的不安定さの源泉になっている。その結果、地政学的要因が経済に及ぼす影響は大きく、ウクライナ危機を引き起こしたロシアもまたその影響から自由ではないのだが、変化のスピードと深さこそが経済

に深刻に影響する。

こうした国際環境のなかで、ロシア経済は好調なのだろうか。ロシアは世界経済危機後に回復していたが、経済制裁・対抗制裁および油価下落のために、2015年に外的ショックからマイナス成長に陥った。もともと、早くも2016年には回復している（図1）。ロシアの世界的な信用格付けも2014-2015年にかけて否定的な評価を下してきたが、2016年には安定という評価に転じている。IMFは2016年11月、ロシアは油価低迷と制裁のショックを吸収し、改善の兆しを示していると評価し、2017年1.1%のプラス成長になると予想している。しかし、ロシア経済の行方はそれほど単純ではない。図1をよく見ると、ロシアの成長率の下落がウクライナ危機・経済制裁とは無縁な2011年から開始していることをも明らかにしている。ロシアの経済成長経路が持続できるかどうかは、より長いスパンで検討されなければならない。

図1 石油採掘と経済成長



（注）GDPは前年を100とした場合の指数（1970年と1980年はソ連の社会的総生産物の対前年指数）、油価はOPEC年平均原油価格（ドル/バレル）でいずれも左軸。石油生産は億トン、輸出に占める石油・天然ガス（1970-1990年はソ連の値で燃料・電力総計）は%で、いずれも右軸。

（出所）『ソ連邦国民経済』、ロシア統計委員会、1970、1980、1990年、中央銀行（<http://www.cbr.ru>、2017年1月24日アクセス）、<http://www.statista.com>、2017年1月24日アクセス。

II 「輸入された成長モデル」の呪い

ロシアの経済成長が資源依存型であることは当然として、前財務相でリベラル派エコノミストのA.クドリンはそれをより明快に「輸入された成長モデル」と呼ぶ（Кудрин, Гурвич, 2014）。これは、資源輸出だけでなく、国際金融に依存し、かつ国内の需要の活性化と結びついた成長モデルであり、まさにロシアが国際市場に深く依存していることを意味する。

何よりも、ロシア経済は石油・天然ガスなど燃料エネルギー生産・輸出に依存し、それは同時に国際的な景気変動の影響を強く受ける脆弱性を帯びる（図1）。石油・天然ガスが輸出に占める比重は1970年に15.6%であったが、

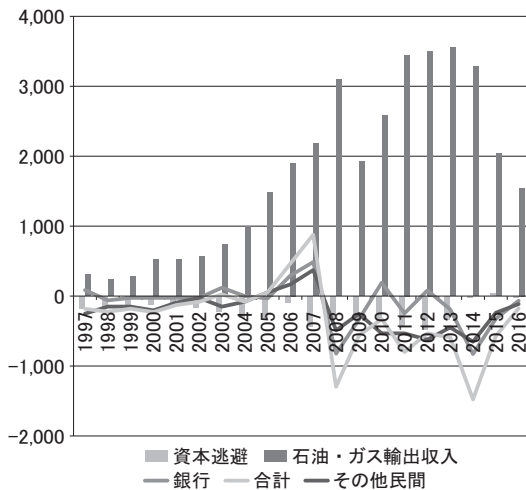
1980年代には40-50%に上昇し、その後1997年に34.9%まで低下するが再び上昇し、ピークの2013年に68%になり、その後減少傾向にある。生産と価格の双方がこの石油・天然ガスの輸出規模に影響する。石油採掘量は体制転換後低迷するが(1995年に3億トン)その後増産が続き2016年採掘量5.5億トンになっている。油価の変動はそのままGDPの変動と連動しており、予算が油価に依拠して編成される事情も感受性を強める要因になっている。石油・天然ガス以外にも、多くの鉱物資源、さらに木材も輸出品であり、近年農業も輸出部門になっている以上、世界市場価格の感受性が強い財が経済の中核に位置する。一次資源(石油・天然ガス・石炭・金属・肥料)の輸出に占める比重は2013年83%、2030年時点で72%と高い水準と見積もられ、ほぼ産油国並みである。もっとも、この輸出水準はロシアの競争力に必ずしもプラスに働かない。中国にガスを輸出してもそれを使った窒素肥料を輸入するといった具合に、エネルギー・資源輸出がロシア国内の製造業者にとり外国の競争相手を強めるという逆説的結果を招いている(Гусев, 2016, c. 32-34)。

資源依存経済にインフレは付き物である。油価上昇により石油・天然ガス収入が増加することで、貿易黒字、企業および政府収入、さらには賃金・消費が増え、インフレ傾向と為替の切り上げ傾向を強める。実際、ロシアのインフレは2000年以降をとると年間10%前後で推移し、2003年初から2013年末まで消費者物価は2.7倍上昇したが、名目為替レートは同じ時期にほとんど変化がない(1ドル=32ルーブル)。つまり実質的に為替は切り上げられており、強いルーブルは潜在的に輸出競争力を削ぎ輸入に有利な交易条件を作り出していること、

中央銀行はインフレ政策として伝統的手段である高金利政策をとりそのことが国内での資金調達を困難にするが海外での資金調達は有利になることを意味している¹⁾。オランダ病に相当する「資源の呪い」(豊富な資源保有国が資源の利益を確保できず、政府が効果的にそれを福祉に振り向けられないこと—The Natural Resource Governance Institute, NRG I Reader, March 2015, <http://www.resourcegovernance.org>, 2017年1月24日アクセス)が指摘される所以である。一方、油価が下落すると、財政収入・企業の業績は悪化し、ルーブルは切り下げに転ずる。しかし、物価は必ずしも低下せず、逆に輸入品の価格上昇はインフレを導く。景気回復のために金融緩和すると通貨市場にルーブルが流れ、それが通貨切り下げを加速させるので金融引き締め策が講じられるが、高金利と通貨価値の下落は対外債務危機を招き、不況はさらに悪化する。2005年以降、油価の変動に関わりなくインフレ率は高い。油価の変動は為替レートの変動と連動し、マネーサプライもインフレよりもむしろ油価の変動と結びついている。インフレターゲット(2017年に4%)のもとでの高金利と通貨量の制限という「適度に厳しい通貨信用政策」(中央銀行)は必ずしもインフレ終息に導かないが、概してロシアにおける通貨流通量は少なく、そのことが投資の縮小を引き起こしているという見方(Глазьев, 2016)は的を射ている²⁾。

石油・天然ガスによる外貨流入は政府の外貨準備と政府系ファンド(準備基金と国民福祉基金)に吸収することで国民経済を安定化させるが、実際には国内のマネーは、国内市場の脆弱さ・国家介入による市場の不透明性を嫌って海外に流出し、国内金融は国際金融に代替され

図2 国際的な資金の流れ(億ドル)



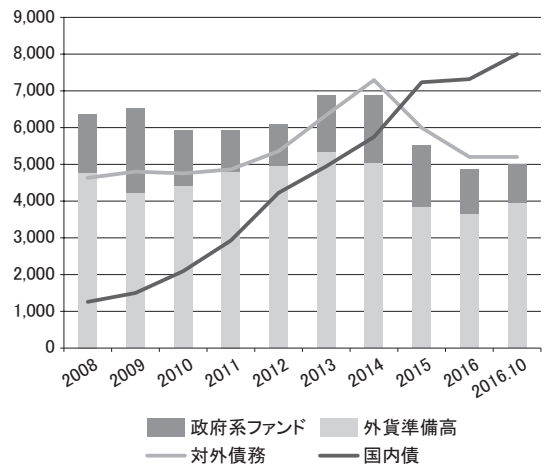
(注) 流出はマイナス、流入はプラス。資本逃避は疑わしい取引+誤差脱漏。銀行・その他民間・合計は民間資本移動を表す。2016年は2015年第4四半期+2016年3つの四半期。

(出所) 中央銀行 (<http://www.cbr.ru>, 2017年1月24日アクセス)。

た。図2はロシアからの資金流出を示している。石油・ガス収入は2000年代半ば以降急増しているが、同時に資本逃避(疑わしい取引と誤差脱漏)の形での流出規模も拡大している。こうした合法ではない流出とは別に、中央銀行データは民間資本移動を示しており、好況期を別にすれば流出傾向が常態化し、とくに世界経済危機以降年間1000億ドルを越す規模の流出さえ観察される。

その一方で、ロシア企業・銀行は民間・国家の別なく海外に資金を求めた。世界的に低金利の過剰なマネーが流通するなかで、高金利のロシア国内の金融市場にかわり国際金融市場はロシア企業・銀行にとり有利な資金調達源泉となった。国家保証も民間企業が安価な金利で借り入れるテコになった。外貨流入の増大は対外債務の増大と同時に観察される(図3)³⁾。「輸入された成長モデル」とは安価な国際金融市場での資金調達を基盤にする。ロシアの対外債務

図3 対外債務と外貨準備高(期首)



(注) 国内債以外はすべて億ドル。国内債は10億ルーブルで、これ以外に国内には地方債がある。

(出所) 中央銀行 (<http://www.cbr.ru>, 2017年1月24日アクセス)。

は国家企業・銀行を中心に増加し、ピークの2014年7000億ドルを超える規模にまで拡大した。ソ連崩壊時をはるかに上回る対外債務は、石油・天然ガス収入、外貨準備高⁴⁾・政府系ファンドへの蓄積規模に支えられているが、経済制裁によりこの構図に異変が生じている。この異変こそ、「外的ショックではなく、ロシアの成長モデル内部にあるブレーキメカニズム」(Медведев, 2016, c. 7)の作動を意味する。

Ⅲ 国内金融の穴

直接投資こそロシアからの資金の出入りを象徴的に指し示しており、それは同時にロシア発多国籍企業の像も鮮明に表している。多くの投資がオフショア(租税回避地域、タックス・ヘイブン)と特別目的事業地域との間で往復しており、とくにキプロス、バージン諸島、オランダの占める位置は大きい。オフショア地域は非課税、登記の簡素化、自由な口座開設、管理の

簡素化、税申告不要などを特徴としている。直接投資の出入りいずれでも70%以上がそうした地域向けであり、ロシア国際金融はオフショア金融⁵⁾とさえ言い換えることができる。そうであれば、国内金融が海外に流出する綻びの穴は、ロシア企業・銀行（子会社）による内外企業間での資金移動に観察される。オフショアでの子会社展開・内部取引はロシア企業・銀行の利潤集積と課税逃れ以外に、ロシアの不透明な投資環境の回避、所有権・利益取得者の隠ぺいによる乗っ取りからの保護を目的とし、ガスプロムやルクオイルなど官民間わず大企業を中心に深く浸透している。

政府の脱オフショア政策は世界経済危機以後顕在化する。OECDは、2009年オフショアのブラック・リスト、グレイ・リスト諸国を公表し⁶⁾、2014年に新しいグローバル基準を採択している（OECD, 2014）。ロシアも2011年から規制を強め、2014年時点で、税特恵があり情報開示が制約されるロシアのオフショアブラック・リストに40カ国（地域を別にカウントすれば50地域）が存在した（Компания, 15 декабря 2014）。2012年ロシアはOECDの反賄賂協定に批准し、プーチン大統領は脱オフショア化を宣言した（РБК daily, 14 ноября 2014）。

2015年脱オフショア化政策として、「支配外国会社法」が施行された。支配外国会社とは、税特恵を受けることができる地域（43地域がリストに入っている）において、ロシアの課税対象者が25%以上保有する（あわせて50%以上をロシアの対象者が持つ場合は10%以上を保有する）一定額以上の利潤（2017年から1000万ルーブル以上）あげた外国企業に相当し、そうした企業にロシア税法が適用される（個人に13%、会社に20%）。法律は税徴収よ

りデータ開示を目的とし、対象エリアからユーラシア経済連合⁷⁾諸国は除外される。

脱オフショア化（資本の合法化）には促進措置が設けられ、かつプーチン大統領は税アムネステイ（大赦）を提示した。ロシアに帰還する刺激として政府調達があり、軍産複合体、エネルギー、採取部門、金属、石油・ガス、輸送、通信に有利となる。海外からの帰還後に、ロシア国内で有限会社に登記することも刺激措置になる。ロシアに登記することは国内の法基盤に基づき、資本の出所も問われず、刑事・行政訴追を受けないだけでなく、税の大赦があれば帰還が促される。2014-2015年経済制裁による危機は外国における資産配置のリスクを拡大させた（Хейфец, 2015, с. 95）。もっとも、親オフショア派も根強い。帰還は外国での金融取引が困難になり、生産過程が高コスト化し、さらに国内の会社法との齟齬もある。二重課税回避協定も帰還をとどまらせる理由になる。何よりも、所有者が判明することで乗っ取りリスクが高まり、税大赦の保証は政治的には不確実である。その結果、帰還は必ずしも多くをとらえているわけではない（Компания, 15 декабря 2014）。それでも、この法は穴をふさぐ心理効果だけは持っている。

IV 強制的輸入代替工業化の活路

クリミア編入・ウクライナ問題を契機に、2014年、EU、アメリカなど西側⁸⁾の対口経済制裁は貿易および金融面に及び、ロシアサイドも食料品、機械、農産物の輸入規制などの対抗措置を講じた。とくに、食料品禁輸⁹⁾は先進国の農業に対して影響力の強いものであった。

対口制裁は概してソフトなものであり、

SWIFT (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication) からロシアの銀行を締め出すこともなく、資本移動に対する政府コントロールも行われていない (PБК, 2015, No. 3, c. 46)。それでも、制裁は効果的であり、SSI (Sectorial Sanctions Identifications) リスト企業・銀行、とくに政府系銀行は欧米市場に参入できず、大企業を含む SDN (Specially Designated Nationals) リスト企業・個人の資産凍結が行われた。ソフトな制裁の影響は大きく、例えばコンプライアンスにおいてロシア資本に対する西側企業の見方は厳しく、決済にも時間を要した。ロシアの債務に対する審査は厳しく、事実上国際金融において安価なマネーにアクセスすることは困難になった。例えば、ロスネフチ、NOVATECH、ズベルバンク、VTB にとり 90 日を超える西側からの融資は困難であっただけでなく、新規の債券発行も制限された (Орлова, 2014, Ершов, 2014)。

経済制裁・対抗制裁を輸入制限と見れば、それは究極の保護主義政策にほかならず、ロシアは「強制された」(Загашвили, 2016, c. 137) 輸入代替産業政策・国内金融市場創出政策を自動的かつ積極的に講じたことになる¹⁰⁾。輸入代替政策に対し、グローバル化に伴う付加価値の連鎖がすでに緊密化し断つことができないこと、輸入代替戦略は現代世界経済どこにも適したものではないこと、が主張される (Загашвили, 2016) 反面、産業の多角化に資する強制的輸入代替戦略は反危機政策の効果を持つとも評価される。

産業貿易省が中心となって、輸入に代えて国内産業の発展を促進する措置が講じられ、それには国家プロジェクトの実施、税特惠 (減免税)、補助金、信用特惠と信用保証、国家買

い付けなどのツールが用いられた¹¹⁾。類似のものを作るために、あらゆる部門で特別プログラムが総動員された (Мантуров, Никитин, Осьмаков, 2016, c. 41)。例えば、ロシア技術発展基金への特恵的補助金付与、産業パーク・テクノパーク支援、軽工業支援プログラム、輸送機械工業支援プログラム、自動車工業支援プログラム、薬品・医療産業発展、自動車産業・民間航空機・子供用品・軽工業・木材産業・食品および加工産業・薬品産業・石油ガス機械生産・建設機械・通常兵器・電子工学産業・農業・工作機械・建設資材・造船・車両などの輸送機械・重機械・化学・非鉄金属・鉄鋼・エネルギー機械など多種多様な産業部門で輸入代替を促す政策が 2015～2016 年に採択された¹²⁾。産業貿易省は輸入代替を口実に産業政策を打っているが、すべて自前の技術というわけではなく、例えば自動車は技術導入に依拠して現地化 (ロシアで生産) し、地域クラスター化を進めた。輸入代替は、単に輸入依存率を引き下げただけでなく、「ロシア企業を、第 2 の極としてではなく、強力な効率的パートナーとして、生産・技術のグローバルな連携に組み込むための重要な段階」(プーチン大統領の 2016 年 6 月サンクト・ペテルブルグ経済フォーラムでの発言) であり、ユーラシア経済連合といった新しい国際分業をも視野に入れた政策である (<http://expert.ru>, 2016 年 12 月 14 日アクセス)。

政府はその効果を過大評価している。メドヴェージェフ首相は輸入代替戦略が短期の課題ではなく、長期戦略の一環であることを強調し、2014-2015 年にとくに自動車生産と同部品、金属、繊維、食品において輸入の大幅な減少が確認され、食品の輸入の減少・国産品の拡大は食料安全保障においても効果的であると見

る。さらに、輸出指向戦略も金属、化学、石油化学、皮革、農業に見いだせ、国際市場での競争力が上昇している（Медведев, 2016, c. 11-13）。政府は輸入代替を広くとらえ、多角化・輸出戦略とも見なしている。

一方、輸入代替に対する否定的な見方は多い。2015年に消費における輸入比率の低下は、通貨切り下げによる競争力の上昇を反映したにすぎず、構造進歩の結果ではない。およそ60%の企業が輸入部品や原材料を国産のそれに取り換えることができず、投資の低下がロシアでの現地化を制約した。薬品などで一定の成功を収めたところもあるが、それも西側技術の借りに依拠したもので、新しい成長基盤を作り出していない¹³⁾。とくに、輸入代替によって国内企業が多く種類の設備需要を満たすことができず、工作機械はじめ多様な機械、制御システムに必要な電子製品などは国内に供給者が存在していない。つまり、輸入代替の潜在力はそもそも限られている（Загашвили, 2016, c. 146）。その結果、固定資産の老朽化、研究開発の遅れに変化は見られなかった。

輸入代替効果が大きいのは、金属と農工部門であり、いずれにおいても制裁によって輸入が制約され、内需が成長を支えた。とくに、禁輸と為替レート切り下げは国内の食品産業に追い風となり、国家の輸出振興策も有効であった。ただし、住民所得の低下と、供給の縮小と競争低下による価格上昇は住民の消費の質を引き下げ、偽物の流通さえ招いた¹⁴⁾。他方で、化学、薬品、木材加工、製紙部門では制裁は輸入代替を刺激せず、むしろ通貨安が輸入設備・材料の価格を引き上げ正の効果を相殺した。機械工業、国防部門も制裁の追い風を受けるように見え、内需と政府発注が支えになるが、ここでも

西側技術へのアクセス制約や高価格化および国際分業からの締め出しは負の効果を持つ。とくに、ロシアの有力産業と言われる航空宇宙部門は西側技術依存が大きく、政策の効果は低い。

輸入代替は諸刃の政策というべきかもしれない。一方で、禁輸に代表的であるが供給をリセットすることで、国内生産体制を再構築することが可能となり、石油・ガス以外の産業の育成につながるという意味で、また国家財政を中心にしながら国際金融を国内金融に取り換える経路になるという意味で、中長期的な経済成長政策とさえ見ることが可能である。しかし、他方で、国内の技術・スキル基盤が脆弱でかつ国内の金融システムへの不信がある場合には、輸入代替は予想した結果をもたらすわけではない。ゆえに、工業投入財および機械設備の輸入代替比重が経済危機を引き起こすことから、強制的輸入代替ではなく、輸入温存政策、輸入拡大政策さえ求められている（Tsukhlo, 2015, pp. 59-63）。競争力を確保するには輸入設備を確保することではじめて可能となり、企業は為替レートの安定化、切り上げを求めている（Ершов, 2016, c. 20）。

V 成長戦略の行方

輸入された成長軌道から、多角化された経済・非資源輸出指向に基づく成長軌道への移行は容易ではない。ロシアは2008年以降明確にイノベーションを軸にした近代化政策を推進してきたが、市場の質も労働生産性も低いままであり、経済制裁は肝心の設備老朽化問題に冷水を浴びせる結果になっている（溝端編, 2013）。国内金融の穴はふさがれたわけではなく、輸入代替産業政策も成功とは言えない。そ

れでも輸入された惰性的な成長軌道の改革の必要性は広く認知されており、2016年5月の成長戦略論争はそれを端的に示している。そこでは、伝統的モデルの機能不全は共通して主張されるが、脱出策をめぐり大きくはインフレ抑制によるリベラル成長戦略と、ロシア版量的金融緩和を伴う投資優先成長戦略が対峙している。政府はインフレ率が5%ほどに終息し、マイナス成長が転換することで楽観的な見通しに立っているように見える。しかし、現実には楽観できない。景気のパロメーターともいふべき、政府系ファンドの外貨保有規模は対GDP比で2009年3月初20.2%から2016年初10.7%、そして2017年2月初6.1%と急落している（ロシア財務省）。代わって、国内債は危険なほどではないとしても増加の一途を辿っている（図3）。

世界銀行（The World Bank, 2016）はこの経済状態を診断して、成長を持続することは困難と見なし、多様化した経済と人的資本の成熟が必要だという。その際に、改革に残された時間はないと断ずる。2000年代の成長の果実が残っている間にこそ方向を転換できるというのだ。現実の政策選択が大衆迎合的で痛みを伴う構造転換を嫌えば、残された時間を無駄にするリスクも大きい。制裁と油価に翻弄されると、それも改革を困難にする。輸入されない新しい成長戦略が国民の理解を得られるのかどうか焦点になるが、それは2018年大統領選挙に向けた動きがすでに始まっていることを意味する。

[注]

- 1) 内部留保をベースに企業が国内銀行から資金調達を拒否すること、高い質のプロジェクトがないことも金融資源が国内で循環しないことの原因になる（Ершов, 2016, c. 17）。
- 2) 世界銀行も不胎化政策と、厳しい財政・金融政策が経済成長を抑制したと見ている（The World Bank, 2016, p. 110）。インフレには独占企業の存在を無視できない。なお、ロシアの投資/GDPは1992年には中国と変わらない40%弱の水準

- にあったが、2000年以降20%ほどで、それは50%近い中国に比して小さく、先進国の水準に相当する。
- 3) 対外債務の拡大にはロシア国内企業のマネーの還流を無視できず、そうした国内金融を除けば実際の対外債務は25-40%少ない（Хейфец, 2012, c. 31）。
 - 4) ロシアでは外貨準備高の30%がアメリカ向け（債券など）であり、実に90%以上が制裁実施諸国の資産に投下されており、制裁後にも大きな変化はない。これは急激にアメリカ証券投資分を減ずる中国と対照的で、リスク要因になる（Ершов, 2016, c. 10-11）。
 - 5) ロシア国内にオフショア（地方非課税地域、経済特区など）が存在しており、それゆえに国内金融もまたオフショアを無視できない。
 - 6) OECD, Countering Offshore Tax Evasion, 28 September 2009. を参照されたい。ロシアは当初からホワイト・リストに属する。当初ブラック・リストはフィリピン、コスタリカ、マレーシア、ウルグアイの4カ国であった。
 - 7) ロシア、ベラルーシ、カザフスタン3国の関税同盟を基礎に2015年初に発足した経済統合組織で、キルギス、アルメニアも加盟している。
 - 8) 貿易で緊密な関係にあり、パイプラインでエネルギー供給面での結びつきが強い欧州とそのような位置にないアメリカとは制裁の意味は異なる。例えば、ロシアの銀行は圧倒的にEU圏の銀行から融資を受けていた。
 - 9) 2014年8月6日大統領令「ロシア連邦の安全保障確保の目的で個別の特別の経済政策適用に関して」、翌日の政府決定で食肉や野菜・果物などのアメリカなどからの輸入が禁止され、次いで2015年6月24日大統領令「ロシア連邦の安全保障確保の目的で個別の特別の経済政策実施延長について」および翌日の政府決定でそれがさらに延長され、2016年初からはウクライナも含めて実施されている。さらに、2015年11月28日大統領令と11月30日政府決定でトルコへの制裁も含められた。2016年6月30日政府決定はさらに禁輸を2017年末まで延長している。
 - 10) 2015年輸入代替支持委員会、非原料輸出支援センターが政府に設置されている。
 - 11) 以下は、産業貿易省のホームページによる（<http://minpromtorg.gov.ru/>, 2017年1月14日アクセス）。
 - 12) 2015-2020年に輸入代替製品は、20部門で、以下のような2000以上の品目に相当する。薬品601、電子558、航空機408、医療111、造船107、自動車69、工作機械61、農業・林業機械56、重機械47、エネルギー47、石油ガス43、化学35、木材34、軽工業31、輸送機械19、食品・加工機械15、建設道路機械15、鉄鋼15、非鉄金属14、通常兵器2（Мангуров, Никитин, Осьмаков, 2016, c. 45）。
 - 13) 2016年4月アルファ銀行は報告書「輸入代替：空騒ぎ」においてその政策の失敗を強調する（<http://expert.ru>, 2016年12月14日アクセス）。
 - 14) Аналитический центр при правительстве российской федерации, 2016による。

[引用文献]

- 溝端佐史編（2013）『ロシア近代化の政治経済学』文理閣、2013年4月。
- Аналитический центр при правительстве российской федерации（2016）Продовольственное эмбарго: итоги 2015 года,

- Аналитический доклад*, Апрель 2016. (ロシア政府付属分析センター「食料品禁輸：2015年の結果」『分析報告』2016年4月)
- Глазьев С. (2016) В тысячу первый раз о выборе между стратегиями социально-экономической развития, *Российский экономический журнал*, No. 3. (S. グラジェフ「社会経済発展戦略間の選択について最重要に」『ロシア経済雑誌』No. 3)
- Гусев М.С. (2016) Импортзамещение как стратегия экономического развития, *Проблемы прогнозирования*, No. 2, с. 30-43. (M. S. Гусев「経済発展戦略としての輸入代替」『予測の諸問題』No. 2)
- Ершов М. (2014) Какая экономическая политика нужна России в условиях санкций?, *Вопросы экономики*, No. 12. (M. エルシヨフ「制裁の条件下でロシアにどのような経済政策が必要か」『経済の諸問題』No. 12)
- Ершов М. (2016) Механизмы роста российской экономики в условиях обострения финансовых проблем в мире, *Вопросы экономики*, No. 12. (M. エルシヨフ「世界における金融問題先鋭化の条件下でのロシアの成長メカニズム」『経済の諸問題』No. 12)
- Загашвили В. (2016) Зарубежный опыт импортзамещения и возможные выводы для России, *Вопросы экономики*, No. 8. (V. ザガシヴェリ「輸入代替の外国の経験とロシアにとっての可能な帰結」『経済の諸問題』No. 8)
- Кудрин А., Гурвич Е. (2014) Новая модель роста для российской экономики, *Вопросы экономики*, No. 12. (A. クドリン・E. グルヴィチ「ロシア経済のための新しい成長モデル」『経済の諸問題』No. 12)
- Мантуров Д., Никитин Г., Осьмаков В. (2016) Планирование импортзамещения в российской промышленности: практика российского государственного управления, *Вопросы экономики*, No. 9. (D. マントウロフ・G. ニキチン・V. オシマコフ「ロシア工業における輸入代替の計画化：ロシア国家管理の実践」『経済の諸問題』No. 9)
- Медведев Д. (2016) Социально-экономическое развитие России: обретение новой динамики, *Вопросы экономики*, No. 10. (D. メドヴェージェフ「ロシアの社会経済発展：新しい動態の獲得」『経済の諸問題』No. 10)
- Орлова Н. (2014) Финансовые санкции против России: влияние на экономику и экономическую политику, *Вопросы экономики*, No. 12. (N. オルロヴァ「ロシアに対する金融制裁：経済と経済政策への影響」『経済の諸問題』No. 12)
- Хейфец Б. (2012) *Глобальный долговой кризис и риски долговой политики России*, Институт экономики РАН. (B. ヘイフェツ「グローバル債務危機とロシアの債務政策のリスク」ロシア科学アカデミー経済研究所)
- Хейфец Б. (2015) Политика деофшоризации: промежуточные результаты, *Общество и экономика*, No. 1-2. (B. ヘイフェツ「脱オフショア化の政治：中間成果」『社会と経済』No. 1-2)
- OECD (2014) *Standard for Automatic Exchange of Financial Account Information in Tax Matters*, July 2014, OECD Publishing.
- Tsukhlo S. (2015) Import Preservation in lieu of import substitution, *Monitoring of Russia's Economic Outlook*, No. 17.
- The World Bank (2016) *Pathways to Inclusive Growth: The Russian Federation Systematic Country Diagnostic*, World Bank Group.

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書 (ITI 調査研究シリーズ) — (2)

最新刊のお知らせ

- ★ホームページからダウンロードすることができます <http://www.iti.or.jp>
- ★印刷物のご希望の方は、事務局までお申しつけください。印刷物の頒布価格：3,000円/冊
(Tel) 03-5148-2601 (e-mail) jimukyoku@iti.or.jp
- ★統計集 (CD-ROM 版) は、EXCEL 形式のデータの利用ができます

- No. 43 ITI 国際直接投資マトリックス (2016年版) CD-ROM 頒布価格 20,000円
- No. 42 世界主要国の直接投資統計集 (2016年版) ①概況編 CD-ROM 頒布価格 25,000円
- No. 41 巨象インドのグローバリゼーション～ICT時代の好機と時間を要する進展～
- No. 40 EUは長期低落をふせげるか イギリス離脱の行方
- No. 39 世界主要国の直接投資統計集 (2016年版) ②国別編 CD-ROM 頒布価格 70,000円
- No. 38 TPPとサービス貿易—ベトナムの留保内容を事例として—
- No. 37 Mekon Supply Chain Study Country Report ~ Vietnam ~
- No. 36 Mekon Supply Chain Study Country Report ~ Myanmar ~
- No. 35 日本の TPP 貿易 RCEP 貿易
- No. 34 電子部品・デバイスの貿易からみたグローバル・サプライチェーンと情報技術協定 (ITA)
- No. 33 新生インドの「モディノミクス」と FTA 戦略～アクト・イースト政策で東アジアと経済連携～
- No. 32 TPPの ASEANへの影響
- No. 31 TPP協定に対する米国内産業界および労働界の見方
- No. 30 メガ FTA におけるルール—TPPを事例として—